

再考 ツーリズム・サテライト・アカウント (Tourism Satellite Account: TSA)

河村 誠 治

1. はじめに

観光立国推進基本法が2007年1月1日に施行され、その年の6月29日に「観光立国推進基本計画」が閣議決定された。同計画には、世界観光機関 (UNWTO) 推奨のツーリズム・サテライト・アカウント (Tourism Satellite Account: TSA) の2010年本格導入という文言が盛り込まれ、わが国の観光統計は従来の観光客 (Tourists) 統計から観光入込客 (Visitors) 統計に変わることになった。観光入込客とは観光地点 (スポット) に立ち寄る訪問客のことで、今回の観光統計の移行により、国内外からの宿泊観光客ばかりでなく、イベントなどでやってくる地元住民までもが「日帰り客」としてカウントされることになった。観光庁は同計画の閣議決定に先立つ2009年、早くも、国内客や「日帰り客」の役割を評価する TSA を拠りどころに、「休暇取得の分散化」計画を公表している。本計画は、休暇日数を増やすものではなく、ただ国内旅館業界などの意向に従い、春と秋のゴールデンウィークに、地域ブロック別に休暇を纏めようとする、逆に言えば労働日の地域別調整を図ろうとするものである。観光庁の動きに対し、製造業界などは作業工程の混乱を恐れ一斉に猛反発した。筆者は、拙稿「観光統計の国際標準化と国内観光の振興」(2012) (『山口経済学雑誌第60巻第6号』) において、観光庁のような政府観光機関は、地域間あるいは産業間の富の争奪に終始するような国内観光に介入すべきではない、観光活動とは直接には関係のないイベント型「日帰り観光」の振興に関与すべきではない、観光庁は国富増大に直結する訪日観光の振興事業にのみ専念すべきなどのことを論述した。本稿では TSA の中味を精緻に説明するとともに、SNA の付属勘定とされる

TSA が、観光振興だけでなく地域や国の長期的な経済発展を促すものなのかについても言及する。予めお断りしておくが、本稿では前号と重複する箇所が少なくない。

2. 国際機関における観光客の定義

観光資源と観光施設があり、そして観光産業が存在しても、観光客が余りに少なければ観光の論議は空論となる。観光客なくして観光は生じることなく、また観光客が本来、観光活動の主体である。その客体すなわち対象であるのが観光資源である。観光産業は観光の主体と客体の間を取り持つ媒体に他ならない。観光活動が国境を越えて行われることも多く、国際的な観光機関は、観光主体の観光客とりわけ国際観光客の概念の把握によって観光全体の定義づけを試みてきた。

第2次大戦前の1937年、国際連盟統計専門家委員会は、①他国での労働や商業活動に従事する者、②定住者、③企業の駐在員や留学生など、④国境周辺に居住者で、越境して隣国に就労する者、⑤他国での滞在時間が24時間を超えても一時的に就労する旅行者を除いた、定住国を離れ他国に24時間以上滞在する者を国際観光客とした。

戦後の1950年、世界観光機関（UNWTO）¹⁾の前身である官設観光機関国際同盟（IUOTO）は、その国際観光客に国外での企業や学校に滞在する者を含める一方で、たとえ観光目的であっても24時間未満の「短期旅行者」すなわち非宿泊客を国際観光客のカテゴリーに含めないことにした。

1963年、国連統計委員会がローマで開催した「ツーリズムと国際旅行に

1) 世界観光機関（UNWTO）は、観光往來の促進と観光経済の発展を目的に、1975年に国連下部組織としてスペインのマドリッドにて発足。世界貿易機関の略称 WTO との混同を避けるために、2005年12月にその略称を WTO（World Tourism Organization）から UNWTO に変更。約130カ国と6地域が正会員として、300余の公共・民間組織が賛助会員として加盟している。わが国政府は1978年に正式に加盟。1995年、アジア地域における国際観光促進のための人材育成や観光情報収集などの目的に、アジア太平洋事務所（財団法人アジア太平洋観光交流センター（APTEC））を関西空港に隣接する大阪・りんくうタウンに開設した。2012年末、橋本徹大阪府知事・大阪市長の行財政改革により、奈良県が引き受け JR 奈良駅前に移転。

関する会議] (“Conference on Tourism and International Travel”, Rome 1963) では、「訪問客」 (“Visitors”), 「観光客」 (“Tourists”), 「遊覧客」 (“Excursionists”) といった類似用語が使用され混乱を招いているという指摘が一部の委員から出され、滞在時間が24時間以上の旅行者、すなわち宿泊を伴う旅行者を「観光客」 (“Tourists”), 24時間未満の旅行者を「遊覧客」 (“Same-day Visitors”, あるいは “Excursionists”), 両者を一括して「訪問客」 (“visitors”) と呼ぶことが決められた。1967年、国連統計委員会招集の専門家グループは、このことを各国政府の観光統計部門に通達し、翌68年には IUOTO もそれを了承した。

1976年の国連統計委員会第19回会議では、国際観光が「双方向の交通」 (“Two-way traffic”) をともなうものであり、国際観光客を国外からやって来る (“Inbound”) 旅行者と国外に出かける (“Outbound”) 旅行者に分けられ、観光は、国内観光 (“Domestic Tourism”), インバウンド・ツーリズム (“Inbound Tourism”), アウトバウンド・ツーリズム (“Outbound Tourism”) からなり、さらに、①国際収支にかかわるインバウンドとアウトバウンドのツーリズムを国際観光 (“International Tourism”), ②観光地や観光産業サイドのマーケティングにかかわるインバウンド・ツーリズムと国内観光をインターナル・ツーリズム (“Internal Tourism”), ③国民の健康や厚生にかかわるアウトバウンド・ツーリズムと国内観光をナショナル・ツーリズム (“National Tourism”) という、観光形態に関する3つの用語が提起されることになった。

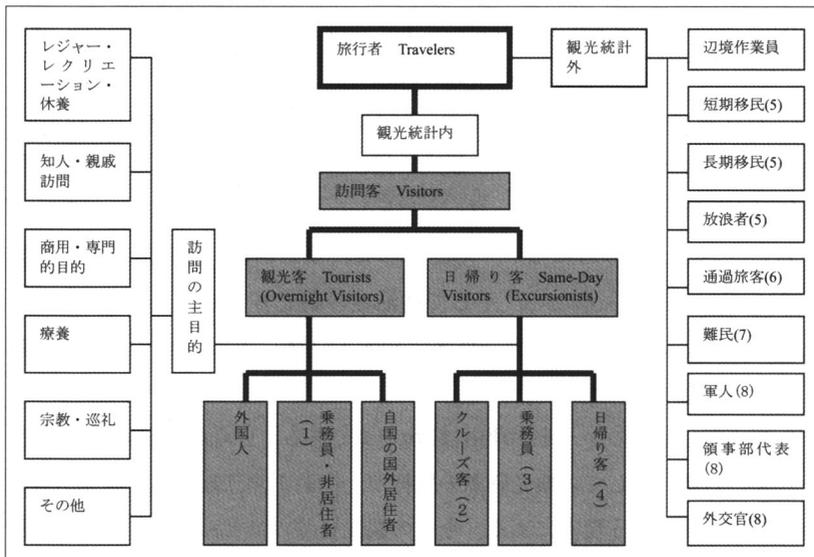
観光にかかわる定義はその後更新・改正を繰り返すことになった。1991年6月、世界観光機関 (UNWTO) とカナダ政府は「観光統計に関する国際会議」をオタワで開催している。そこで各種の旅行者 (“Travelers”) は、国際訪問客 (“International Visitors”), 国際観光客 (“International Tourists”), 遊覧客 (“Excursionists”), 国内訪問客 (“Domestic Visitors”) に4分類されることになった。図1は世界観光機関 (UNWTO) が示している国際訪問客の分類である。ここでは、①観光統計に含まれる旅行者

の範囲が明記され、②訪問客(“Visitors”)のうちの宿泊客(“Over-night Visitors”)が観光客(“Tourists”), そうでない客が日帰り客(“Same-day Visitors”)あるいは「遊覧客」(“Excursionists”)と、訪問客が2分され、そして③訪問客の訪問の主目的が示されている。ただ訪問の主目的が特に問われていないことから、ビジネス客も観光客のカテゴリーに入ることになっている。

こうした定義は、基本的に、世界各国の政府や観光当局に支持されたが、実際には、国情の違いにより厳格には適用されなかった。たとえば、多くの国が狭い地域にひしめきあうように隣接する西欧諸国では、高速交通網が整備され、外国人の出入国が頻繁なため、24時間という宿泊規定を遵守するのは困難である。滞在時間が24時間未満の旅行者であっても観光客同様の社会・経済的な効果を各国にもたらしている。それにより、5日以上「長期観光客」とそれ未満の「短期観光客」などという用語も登場することになった。

また世界観光機関(UNWTO)による国内観光客の定義は国際観光客に準じたものになっている。すなわち、①自国民および外国人定住者すべてが国内観光客の範疇に含まれる。②職業とかかわる旅行、たとえば定期的に往復する通勤は除かれる。③24時間未満の短期的な旅行者は国内観光客には含まれない。国内観光客の統計は、各国政府や観光産業の各種の思惑から、国際観光客の統計よりも曖昧である。たとえば、米国フロリダ州などでは、娯楽・レジャーのために同州に来て1泊する旅行者を国内観光客としているが、その他の多くの州では、経済的効果の視点から、長距離(50~100マイル、約80~160キロメートルに相当)移動すれば宿泊を伴わない日帰り客も国内観光客と見なされている。国際的な遊覧客は24時間以内の宿泊を伴わない訪問客であるが、一般には、国内の日帰り客と区別される。確かに遊覧客は、観光支出中の大きな部分を占める宿泊費を生じさせはしないが、その他の観光消費は、地中海やカリブ海などの島嶼地域にとっては極めて大きい経済効果をもたらす。宿泊客(観光客)と日帰り客の区別を曖昧なものにして

図1 世界観光機関 (UNWTO) による国際訪問客 (International Visitors) の分類



(注)

- (1) 寄港あるいは途中で降機・下船し、訪問国の宿泊施設を利用する外国の航空機および船舶の乗員。
- (2) 外国のクルーズ船で到着し（国際海洋機構 IMO の1965年の定義）、1日以上訪問の間に上陸しても外国船で夜を明かす者。
- (3) 訪問国の定住者でなく、その国に当日到着し滞在する乗務員。
- (4) レジャー・レクリエーション・休養、友人・親戚訪問、商用・専門的目的、療養、宗教・巡礼、その他の観光目的のために、同日に到着し出発する訪問客。目的国への途中か、目的国からの通過の一日訪問客を含む。
- (5) 国際移住統計の勧告についての国連の1980年定義による。
- (6) 空港や港湾の通過地点を離れない者。空港と港湾の間の移動を含む。
- (7) 国連難民高等弁務官の1967年定義による。
- (8) かれらの本国から任地まで、任地から本国までの旅行（かれらに連れられるか共に行動するかの家事使用人、扶養家族を含む）。

3. 世界観光機関による観光定義とツーリズム・サテライト・アカウント (Tourism Satellite Account: TSA)

世界観光機関 (UNWTO) が1991年の「観光統計に関する国際会議」(オタワ会議) で定めた観光定義は次のとおりである。

「観光とは、レジャー、ビジネス、その他の目的で、日常的な環境の外に出かけ滞在する個々人の（継続した）一年未満の活動である。」(“Tourism

comprises the activities of persons traveling to and staying in places outside their usual environment for not more than one consecutive year for leisure, business, and other purposes.”)

この定義におけるキーワードは、「滞在」(“staying”)である。“outside their usual environment”という観光活動の非日常性からすれば、宿泊を伴う活動が観光と想定されるが、あえて“lodging”などの宿泊限定の言葉は用いられていない。そこには、一時的な滞在による活動(日帰り旅行)を観光のカテゴリーに入れたい、そして宿泊客の観光客“Tourists”に日帰り客“Same-day Visitors”を加えた訪問客(観光入込客)“Visitors”の統計を、観光統計としたいという思惑がある。

なぜそうしたいのか、その理由は次の2つである。1つは観光活動に不可欠の対象(客体)としての観光資源の維持が、宿泊を伴う観光客の観光消費だけでは不可能という現実による。今日の観光資源のほとんどが、観光客の消費というよりは、地元住民の浄財、各種イベント開催による各種消費などを通じて維持されてきている。もう1つは国際的な観光地での宿泊施設を利用しないクルーズ客など遊覧客の急増といった現状である。要するに、観光の実態に沿うには、観光客統計を観光入込客統計に切換えざるをえなかったということである。

世界観光機関(UNWTO)は、観光入込客統計をTSA(Tourism Satellite Account, ツーリズム・サテライト・アカウント、観光サテライト勘定)というブランドで世界的に普及させ、それが世界標準になった²⁾。国土交通省は、2008年の観光庁発足に先立ち、TSAを主要議題とした「観

2) 世界観光機関(UNWTO)とカナダ政府は、SNAの1993年改定版(第4改定版)が出されるのを先取りして、観光についてのサテライト・アカウントの基準を、1991年6月オタワ開催の「観光統計に関する国際会議」(オタワ会議)で提案した。1994年以降、ツーリズム・サテライト・アカウント(TSA)が始動することにはなった。TSAが各国政府の統計機関に委ねられていることに加え、観光統計に関心を寄せる国は当初、提唱国のカナダやオーストラリアなど一部の国に限定されていた。ところがその後のUNWTOの積極的な普及活動が効を奏し、2007年時点でTSA採用国は80カ国以上になった。わが国も2010年4月にTSA採用国となった。

光経済国際シンポジウム」を和歌山市（2007年10月）と大阪市（2009年3月）で2回開催している。その報告内容は年次活動報告書としてまとめられているが³⁾、国際的な観光定義および TSA を知る上でとくに参考になるのは、第1回目のシンポジウムでの UNWTO アドバイザーのスタンリー・フリートウッド (Stanley Fleetwood) による基調講演「観光統計と観光政策」(“Tourism statistics and its application for policy”) の内容で、そこには次のような TSA の10の TABLE が挿入されている (表1)。

TABLE 1は、「インバウンド・ツーリズムにおける産出物別・カテゴリー別の消費」(“Inbound tourism consumption by products and categories of visitors”) を表すものである。インバウンド・ツーリズムの消費は、観光特有の産出物 (Specific products) A とそうでない産出物 B (流通マージン、産出物、サービス) に二分されている。特有の産出物 A は、A1グループとして、宿泊、飲食、交通・運輸、旅行サービス、文化サービス (舞台芸術、博物館など)、娯楽・レジャー、その他観光サービス (金融・保険、レンタルなど) の7つ、A2グループとして、観光物販にかかわる流通マージン、産物、サービスが挙げられている。カテゴリー別とは、日帰り客と (宿泊) 観光客の別という意味である。

TABLE 2は、「国内観光における産出物別・観光入込客別の消費」(“Domestic tourism consumption by products and ad hoc sets of resident visitors”) を表すものである。国内観光スポットへの訪問客すなわち観光入込客には、観光スポットのある地域に暮らす住民と、そうでない遠来の宿泊客に二分される。そしてそれぞれが日帰り客 (Same-day visitors) と宿泊を伴う観光客 (tourists) に更に二分されている。TSA では、地域住民がイベント活動などで帰宅せず、外泊することも想定され、住民のそこの地場消費も観光客の消費同様にカウントされるようになっている。しかし一般に

3) 世界観光機関 (UNWTO) アジア太平洋観光交流センター (2007) 『第1回観光経済国際シンポジウム報告書』 (<http://www.unwto-osaka.org/image/activities/25-1.pdf>), 世界観光機関 (UNWTO) アジア太平洋観光交流センター (2009) 『第2回観光経済国際シンポジウム報告書』 (<http://www.unwto-osaka.org/image/activities/31-1.pdf>)。

は、観光スポットを訪れる地域住民は日帰り客 (Same-day visitors) であって、観光客ではないとされる。遠来の宿泊客のなかにも、他所に宿泊し立ち寄るだけの宿泊客も想定される。

TABLE 3は、「アウトバウンド・ツーリズムにおける産物別・カテゴリー別の消費」(“Outbound tourism consumption by products and categories of visitors”)を表すものである。出国観光客も国内で旅行中に消費を行い、それがカウントされることになる。

TABLE 4は、「インターナル・ツーリズムにおける産物別・類型別の消費」(“Internal tourism consumption by products and types of tourism”)を表すものである。なおインターナル・ツーリズムは、観光地や観光産業サイドのマーケティングの視点から、国内観光とインバウンド・ツーリズムを合わせたものである。

以上のTABLE 1からTABLE 4までが需要サイドから観光消費額を計測するものであるのに対し、TABLE 5は、そうした各種需要に応える供給サイドの、「観光産業およびその他産業による産出の勘定」(“Production accounts of tourism industries and other industries”)である。

TABLE 6は、「産物別の国内供給とインターナル・ツーリズム消費」(“Domestic supply and internal tourism consumption by products”)であり、TABLE 1からTABLE 4の需要サイドの勘定を横軸に、TABLE 5の供給サイドの勘定を縦軸にクロスさせたものである。横軸の需要サイドには、観光産業や観光関連産業などへの各種需要と輸入、縦軸の供給サイドには、売上げと粗付加価値が示される。こうした手法は、産業連関表の取引基本表に準じたものである。

TABLE 7は、「観光産業内の雇用」であり、男女別の就業者数、雇用者数、および雇用の状況(正規、非正規)が記入される。

TABLE 8は、「観光産業とその他産業における観光の総固定資本形成」であり、観光施設とりわけ宿泊施設、その他の建造物、旅客輸送設備(道路、鉄道、空路)、機械設備からなる有形固定資産、無形固定資産のほか、観光

用の土地の改良工事が記入される。

TABLE 9は、各級の政府（国、地域、地方）による各種観光消費であり、観光プロモーション、観光の総合企画・調整、観光統計・情報の提供、観光案内所の運営、各種訪問客の管理・調整、および保護などの経費が記入される。

TABLE 10は、インバウンド、国内、アウトバウンドの観光客数、利用交通手段、宿泊施設数・収容能力、従業員規模別の観光産業の設置施設数などの非金銭的指標である。

以上のような TSA 方式による観光統計の第一の特徴は、TABLE 6に見られるように、観光消費額の計測において、供給サイドの数値と需要サイドの数値を突合せ、把握しようとしているところにある。

ところでなぜ需要サイドからの把握の必要があるのか。それは、観光産業の売上げの多くが真の観光活動（観光客と観光資源との作用・反作用）による消費を源泉としていないことによる。わが国のホテル業を例にとると、ビジネスホテルを除き、一般に宿泊部門の売上げ比率は大体2割強で、残りの8割近くが宴会、ブライダル、飲食提供など、観光活動とは関係のない地元住民向け飲食サービスである。大手旅行代理店の場合、旅行代金が旅行の始まる前に集められることから、それを財テクに利用することも可能で、観光とは関係のない金融収入も期待できる。ちなみにアメリカン・エキスプレスはかつて旅行業が本業であったが、今日ではカード会社として世界に知られている。また観光産業の多くはオフシーズン対策としても不動産賃貸などの副業収入を内蔵化し、副業収入が本業収入を凌ぐことも多い。つまり供給サイドから見た観光収入は、実際の観光消費額よりもはるかに大きくなり（観光収入 > 観光消費額）、観光収入 = 観光消費額に近づけるためには需要サイドの観光統計が不可欠となる。

表1 TSA の諸表 (TABLE1 - TABLE 10)

TABLE 1
Inbound tourism consumption by products and categories of visitors
(visitor final consumption expenditure in cash)
(not valuation)

Products	Same-day visitors (1.1)	Tourists (1.2)	Total visitors (1.3) = (1.1) + (1.2)
A. Specific products			
A.1 Characteristic products			
1 - Accommodation services	X		
1.1 - Hotels and other lodging services (3)	X		
1.2 - Second homes services on own account of for free	X	X	X
2 - Food and beverage serving services (3)			
3 - Passenger transport services (3)			
3.1 Interurban railway (3)			
3.2 Road (3)			
3.3 Water (3)			
3.4 Air (3)			
3.5 Supporting services			
3.6 Transport equipment rental			
3.7 Maintenance and repair services			
4 - Travel agency, tour operator and tourist guide services			
4.1 Travel agency (1)			
4.2 Tour operator (2)			
4.3 Tourist information and tourist guide			
5 - Cultural services (3)			
5.1 Performing arts			
5.2 Museum and other cultural services			
6 - Recreation and other entertainment services (3)			
6.1 Sports and recreational sport services			
6.2 Other amusement and recreational services			
7 - Miscellaneous tourism services			
7.1 Financial and insurance services			
7.2 Other good rental services			
7.3 Other tourism services			
A.2 Connected products			
distribution margins			
goods (4)			
services			
B. Non specific products			
distribution margins			
goods (4)			
services			
TOTAL			
	number of trips		
	number of overnights		

X does not apply

(1) Corresponds to the margins of the travel agencies

(2) Corresponds to the margins of the tour operators

(3) The value is net of the amounts paid to travel agencies and tour operators

(4) The value is net of distribution margins

TABLE 3
Outbound tourism consumption by products and categories of visitors
(visitor final consumption expenditure in cash)
(net valuation)

Products	Same-day visitors (3.1)	Tourists (3.2)	Total visitors (3.3)=(3.1)+(3.2)
A. Specific products			
A.1 Characteristic products			
1 - Accommodation services	X		
1.1 - Hotels and other lodging services (3)	X		
1.2 - Second homes services on own account of for free	X	X	X
2 - Food and beverage serving services (3)			
3 - Passenger transport services (3)			
3.1 Interurban railway (3)			
3.2 Road (3)			
3.3 Water (3)			
3.4 Air (3)			
3.5 Supporting services			
3.6 Transport equipment rental			
3.7 Maintenance and repair services			
4 - Travel agency, tour operator and tourist guide services			
4.1 Travel agency (1)			
4.2 Tour operator (2)			
4.3 Tourist information and tourist guide			
5 - Cultural services (3)			
5.1 Performing arts			
5.2 Museum and other cultural services			
6 - Recreation and other entertainment services (3)			
6.1 Sports and recreational sport services			
6.2 Other amusement and recreational services			
7 - Miscellaneous tourism services			
7.1 Financial and insurance services			
7.2 Other good rental services			
7.3 Other tourism services			
A.2 Connected products			
distribution margins			
goods (4)			
services			
B. Non specific products			
distribution margins			
goods (4)			
services			
TOTAL			
	number of trips		
	number of overnights		

X does not apply

(1) Corresponds to the margins of the travel agencies

(2) Corresponds to the margins of the tour operators

(3) The value is net of the amounts paid to travel agencies and tour operators

(4) The value is net of distribution margins

TABLE 4
Internal tourism consumption by products and types of tourism
(net valuation)

Products	Visitors final consumption expenditure in cash			Internal tourism consumption (in cash and in kind) (4.5) = (4.3) + (4.4)
	Inbound tourists consumption (4.1) ^(*)	Domestic tourists consumption (4.2) ^(**)	Internal tourism consumption in cash (4.1) + (4.2) = (4.3)	
A. Specific products				
A.1 Characteristic products				
1 - Accommodation services				
1.1 - Hotels and other lodging services (3)				
1.2 - Second homes services on own account of for use				
2 - Food and beverage serving services (3)	X	X	X	
3 - Passenger transport services (2)				
3.1 Inland transport services (3)				
3.2 Road (3)				
3.3 Water (3)				
3.4 Air (3)				
3.5 Surfing services				
3.6 Transport equipment rental				
3.7 Maintenance and repair services				
4 - Travel agency, tour operator and tourist guide services				
4.1 Travel agency (1)				
4.2 Tour operator (2)				
4.3 Tourist information and tourist guide				
5 - Cultural services (3)				
5.1 Performing arts				
5.2 Museum and other cultural services				
6 - Recreation and other entertainment services (3)				
6.1 Sports and recreational sport services				
6.2 Other amusement and recreational services				
7 - Miscellaneous tourism services				
7.1 Financial and insurance services				
7.2 Other good rental services				
7.3 Other tourism services				
A.2 Connected products				
distribution margins				
B. Non specific products				
distribution margins				
services				
Value of domestically produced goods net of distribution margins				
Value of imported goods net of distribution margins				
TOTAL				

X does not apply

(*) Corresponds to 1.3 in table 1

(**) Corresponds to 2.9 in table 2

(***) These components (referred to as visitor final consumption expenditure in kind, tourism social transfer in kind and tourism business expenses) are recorded separately as these components are not easily identifiable by types of tourism

(1) Corresponds to the margins of the travel agencies

(2) Corresponds to the margins of the tour operators

(3) The value is net of the amounts paid to travel agencies and tour operators

TABLE 7
Employment in the tourism industries

Tourism industries	Number of establishments			Number of jobs						Status in employment						Number of employed persons			
	total			Male		Female		Total		employees		other		Total		Total		Total	
	Male	Female	Total	Male	Female	Male	Female	Male	Female	Male	Female	Male	Female	Male	Female	Male	Female	Total	
1 - Hotels and similar																			
2 - Second home (vacation) (impulsed)																			
3 - Restaurants and similar																			
4 - Railways passenger transport																			
5 - Road passenger transport																			
6 - Water passenger transport																			
7 - Air passenger transport																			
8 - Passenger transport supporting services																			
9 - Passenger transport equipment (rental)																			
10 - Travel agencies and similar																			
11 - Cultural services																			
12 - Sporting and other recreational services																			
TOTAL																			

X does not apply

TABLE 9
Tourism collective consumption by functions and levels of government

Functions	National level (9.1)	Regional (state) level (9.2)	Local level (9.3)	Total tourism collective consumption (9.4) = (9.1) + (9.2) + (9.3)	Memo (*) Intermediate consumption by the tourism industries
Tourism promotion					X
General planning and coordination related to tourism affairs					X
Generation of statistics and of basic information on tourism					
Administration of information bureaus					
Control and regulation of establishments in contact with visitors					X
Specific control to resident and non resident visitors					
Special civil defence services related with the protection of visitors					X
Other services					
TOTAL					

X does not apply

(*) This column reflects the expenditure by the tourism industries in tourism promotion or other services related to the functions described, when relevant.

TABLE 10
Non monetary indicators

a. Number of type and overnight by type of tourism and subtypes of visitors

	Inbound tourist (*)		Domestic tourism		Overseas tourism	
	Stays/ nights	Total nights	Stays/ nights	Total nights	Stays/ nights	Total nights
Number of type (*)						
Number of overnight						

b. Number of establishments and nights by type of accommodation

	Collective tourism		Individual tourism	
	Hotels and other	Other	Hotels and other	Other
Number of establishments				
Capacity (rooms)				
Capacity (beds)				
Capacity (bathrooms)				
Capacity (recreation policy)				

c. Number of establishments in tourism establishments and tourism associated activities stepped according to number of employed persons

	Number of arrivals	Number of overnights
Air		
1.1 Scheduled flights		
1.2 Non scheduled flights		
1.3 Other services		
2. Waterway		
2.1 Passenger ferries and boats		
2.2 Other		
3. Land		
3.1 Railway		
3.2 Motor coach or bus and other public road transportation		
3.3 Private vehicles		
3.4 Vehicle rental		
3.5 Other means of land transport		
TOTAL		

(*) In the case of inbound tourism, the variable would be "arrivals"

	1-4	5-9	10-19	20-49	50-99	100-199	200-499	500-999	+1000	TOTAL
Tourism Characteristics activities										
1 - Hotels and similar	X									
2 - Second home ownership (apartments)										
3 - Restaurants and similar										
4 - Railways passenger transport					X	X	X	X	X	X
5 - Road passenger transport					X	X	X	X	X	X
6 - Water passenger transport										
7 - Air passenger transport										
8 - Passenger transport supporting services										
9 - Passenger transport equipment rental										
10 - Travel agencies and similar										
11 - Culture services										
12 - Sporting and other recreational services										
Tourism Connected activities										
TOTAL										

(出所) 世界観光機関 (UNWTO) アジア太平洋観光交流センター (2007) 『第1回観光経済国際シンポジウム報告書』 72~79ページ (<http://www.unwto-osaka.org/image/activities/25-1.pdf>).

4. TSA での観光消費額の具体的な推計手順

TSA での観光消費額は、観光入込客数と一人当たり消費額（単価）との単なる掛け算で示されるものである。しかし前述のように、観光入込客には宿泊客と日帰り客という、消費額、消費内容など大いに異なる異質の2種の訪問客（Visitors）からなるので、観光消費額は、 $[(\text{宿泊客数}) \times (\text{宿泊客一人あたり観光消費額})] + [(\text{日帰り客数}) \times (\text{日帰り客一人あたり観光消費額})]$ と表されることになる。ただし、一人で2泊、3泊するような宿泊客が2人、3人と、また一人で複数の観光スポットを移動する宿泊客あるいは日帰り客が2人、3人と、延べ人数のデータが報告されてくるので、それを実人数に変換する作業が都道府県に求められることになる。その手順は次の通りである。図1は、わが国の市町村および都道府県が行なう、観光客数と観光消費額の調査・集計作業のフローチャートである。

(1) 宿泊客の実人数の算定

- ①市町村は、ホテルや旅館などの宿泊施設に対して、その保管する宿泊記録を調査・集計して宿泊客の延べ人数（延べ宿泊数）を求める。
- ②都道府県は、宿泊客にアンケート調査を行ない、宿泊客の平均宿泊日数を算定する。
- ③都道府県は、市町村から上げられてきた①の宿泊客の延べ人数を②の宿泊客の平均宿泊日数で除して、実際の宿泊客数（宿泊客の実人数）を算定する。

(2) 日帰り客の実人数の算定

- ①市町村は、観光入込客が必ず立ち寄りそうな観光地点（スポット）をいくつか選定・調査するか、観光地点への流入地点を調査するかによって、観光入込客の延べ人数を求める。
- ②都道府県は、観光入込客にアンケート調査をし、観光入込客の平均訪問地点数を算定する。
- ③都道府県は、市町村から上げられてきた (2) ①の観光入込客の延べ人数を (2) ②の観光入込客の平均訪問地点数で除して、実際の観光入込

客数（観光入込客の実人数）を算定する。

- ④都道府県は、(2) ③の観光入込客の実人数から (1) ③の宿泊客の実人数を控除して、日帰り客の実人数を算定する。（日帰り客数 = 観光入込客数 - 宿泊客数）

(3) 観光消費額の推計

- ①都道府県は、宿泊客と日帰り客に対してアンケート調査を行ない、それぞれの一人あたり観光消費額を推定する。
- ②都道府県は、(1) ③の宿泊客の実人数、(2) ④の日帰り客の実人数に、(3) ①のそれぞれの一人あたり観光消費額を乗じ、宿泊客と日帰り客それぞれの観光消費額を求める。
- ③都道府県は、(3) ②で求めた宿泊客と日帰り客の観光消費額を合計して、観光客の観光消費額とする。

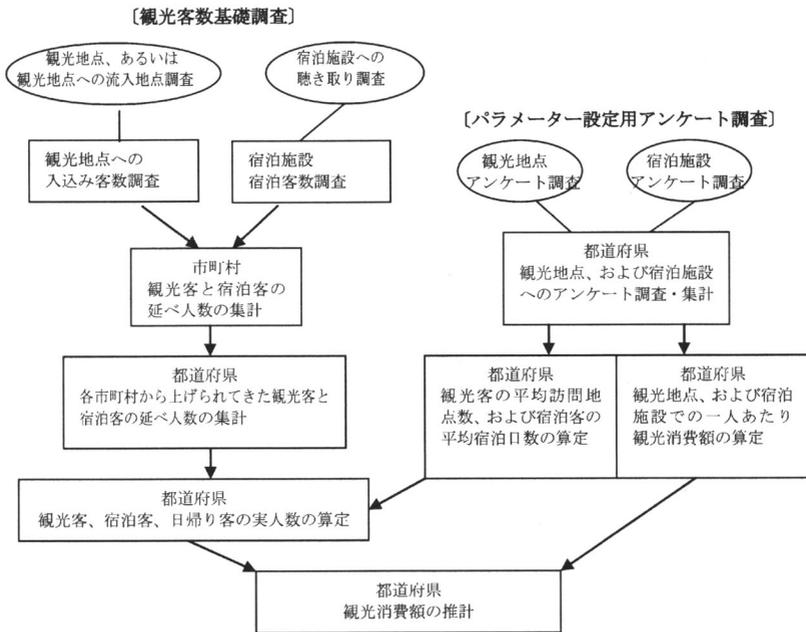
以上のような宿泊客と観光入込客の延べ人数を確定するためのアンケート調査は、市町村レベルで行なわれる。それに対応して、延べ人数から実人数に変換するためのパラメーター、すなわち宿泊客の平均宿泊日数と観光客平均訪問地点数、および観光消費額を推計するためのパラメーター、すなわち宿泊客と日帰り客それぞれの一人あたり観光消費額を算定するためのアンケート調査が、都道府県レベルで行なわれる。市町村や都道府県は、全国的な観光統計の調査・集計方法の統一的な基準にしたがい、同じ時期に連携してアンケート調査を行なうようにしている。

以上のような大掛かりな各種アンケート調査が必要となる需要サイドからの観光消費額の推計には、宿泊施設や観光スポットのある市町村、都道府県、国という各層の行政レベルでの一定期間内の連携作業が必要であるし、各地の観光スポットの選定が妥当なものであるかが大きな課題となってくる⁴⁾。社団法人日本観光協会は、「観光地点の選定については、年間の入込

4) 日帰り客数の把握は、観光施設ではなく観光資源のある場所（観光スポット）で行なわれなければならない。たとえば観光施設のホテルでは、昼食ランチで訪れるような地元客が大勢いるが、そうした飲食費は観光資源とは関係ないので観光消費とはならない。ただそのホテルが由緒あるもので、観光資源として認められれば、そこでの飲食費は観光消費となる。

み客数が5万人以上、もしくは、特定時期の入込み客数が月間5,000人以上となる観光地点を調査の対象とすることを原則とするが、都道府県が観光統計を作成するうえで過去から調査を継続しているような観光地点、および今後の観光政策を振興する上で是非とも注目しておく必要がある観光地点については、都道府県もしくは市町村の判断で選定する。」⁵⁾としている。

図1 観光客数と観光消費額の調査・集計の流れ



(出所) (社) 日本観光協会 (1996)『全国観光客数統計—観光統計の調査・集計方法の全国統一 (全国観光統計基準の提案) —平成8年3月』17～18ページをもとに作成。

5) (社) 日本観光協会 (1996)『全国観光客数統計—観光統計の調査・集計方法の全国統一 (全国観光統計基準の提案) —平成8年3月』19ページ。

5. 国民経済計算とツーリズム・サテライト・アカウント

観光活動にともない生じる観光経済は、観光主体としての観光客、観光対象としての観光資源、観光媒体としての観光産業の三者間でのみで完結、あるいは自己循環するものではない。それは、国民経済というマクロ経済の一部を構成するものである。したがって、観光および観光経済の把握には、国民経済の循環構造（フローとストック）の把握が欠かせない。

国民経済計算体系（System of National Accounts, 略称：SNA）⁶⁾は、その国民経済の循環構造を包括的にかつ体系的に示し、一国の経済・金融・財政政策などに用いられ、国際経済の発展に貢献するばかりか、国際社会の秩序維持のためのIMFによる融資額や国連分担金などを確定するものでもある。国民所得勘定、産業連関表、資金循環表、国際収支統計、国民および部門貸借対照表などからなる。こうした統計諸表は1952年以降、国連統計委員会で採択されたSNAの基準に基づき世界各国で作成されてきた。GDP、経済成長率、国民所得統計速報（QE）などはいずれもSNAの定義にしたがって作成されたものである。1968年にSNAが全面的に改訂されたため、1952年制定のSNAを旧SNA、1968年のSNAを新SNAと呼ぶようになった。日本の新SNAへの移行は1978年に完了している。さらに国連統計委員会は、脱工業社会での経済分析や政策評価の多様化というニーズに応えるために、サテライト・アカウント（satellite account, 付属勘定）の作成に関する勧告を1993年に行なっている（1993年SNA）。これは裏返しに言えば、世界的な社会・経済の発展や脱工業化の深化にしたがい、付属勘定なくしてSNAの中核体系を維持することが困難になってきた、ということでもある。

6) 国民経済計算はいかなる労働を生産的労働と捉えるかによって異なってくる。かつての社会主義国のソ連・東欧圏や中国などは、物財生産体系のMPS (Material Product System) という国民経済計算を採用していた。それは主として、マルクス経済学に依拠し、物財を生産する労働を生産的労働ととらえ、何も形作らないサービス労働などは派生的労働であり、その所得は生産的労働によってもたらされる富の分配としていたからである。それに対して、西側諸国で採用されたSNA (System of National Account) は、物財もサービスもともに効用をもたらす、その生産・提供による労働すべてを生産的労働 (= 生産的所得) とするマーシャル経済学などに依拠したものである。サービスを含めたすべての労働を国民経済計算の対象として計上している。

1991年の世界観光機関（UNWTO）オタワ会議での「観光統計についての勧告」（“Recommendations on Tourism Statistics”）ののち、1994年以降、観光に関するサテライト・アカウントが「ツーリズム・サテライト・アカウント」（Tourism Satellite Account: TSA）として、訪問客統計が試行されることになった。

TSAには次の三原則がある。第一はSNAを遵守すること、第二はできるだけ広範囲なデータをサテライト・アカウントとして取り込み、そのデータをSNAとリンクさせること、第三は多様なユーザーのニーズに応え、ユーザーにとって容易にアクセスできるリレーショナル・データベース（RDB）を構築していくことである。ここでのユーザーのニーズとしては、観光の基本的定義・概念・分類などを明記した観光統計の収集、観光経済への影響要因、観光産業と他の産業との比較、運輸・宿泊といった各種の観光産業の相互関係と貢献度、国による観光支援活動、観光需給両サイドのデータの整合性、観光統計の収集と報告の質的發展などが考慮されている。

完全なTSAは表2のように、マネー・フロー、量的なデータ、特徴的なデータ、観光の企画と分析にかかわる情報という観光活動に関する4つのレベルの各種情報に答えられるものとされる。なかでもレベル1のマネー・フローに関するデータはTSAのベースと言えるものである。そこでは、表1のTABLE6に見られるように、（観光および非観光）商品の総需要が総供給に一致するというセーの法則（販路説）に基づき、需給の両サイドが均衡するよう調整される。世界観光機関（UNWTO）が示した表1のTABLE1～TABLE 10は、次の表2の「TSAの全体構成」に基づいて作成されたものである。

表2 TSAの全体構成

	項目	内容
1	マネー・フロー	<p>A 観光活動における供給サイドのフロー</p> <ul style="list-style-type: none"> i 実際に生産された観光商品の価値 ii 政府による観光支援プログラムの価値 iii 観光商品と支援プログラムの生産コスト iv 輸入された観光商品の価値 <p>B 観光活動における需要サイドのフロー</p> <ul style="list-style-type: none"> i 訪問客（定住者と外国人）の支出 ii 産業と政府による中間消費としての観光支出 iii 政府と非政府組織による最終消費としての観光支援プログラムにかかわる支出 iv 観光産業と政府の観光支援機関による投資
2	量的なデータ	<p>A 供給サイドのデータ</p> <ul style="list-style-type: none"> i 観光商品の量（たとえば航空機の使用可能な座席数） ii 投入量（たとえば従業員数） <p>B 需要サイドのデータ</p> <ul style="list-style-type: none"> i 訪問客数（たとえば観光客） ii 宿泊施設の類型別の宿泊客（たとえばホテル別に作成された宿泊客）
3	特徴的なデータ	<p>A 供給サイドのデータ</p> <ul style="list-style-type: none"> i 産出の記述（たとえば各種産業での産出物の価格の範囲、施設の地理的配置、宿泊施設の格付け） ii 投入の記述（たとえば従業員の年齢、性別、教育レベル） <p>B 需要サイドのデータ</p> <ul style="list-style-type: none"> i 訪問客の記述（たとえば年齢、性別、所得、教育レベル、旅行の目的） ii 産業によって購入される商品とそれらの商品価値にかかわる、産業の規模別、配置別などの記述 iii 政府によって購入される商品とそれらの商品価値にかかわる、各級政府の別、支出の単位などの記述
4	観光の企画と分析にかかわる情報	<p>A 供給サイドのデータ</p> <ul style="list-style-type: none"> i 量的なデータ <ul style="list-style-type: none"> a 資本のストック（たとえばホテル軒数） b 労働力のストック（たとえば労働人口の規模） ii 金融的なデータ <ul style="list-style-type: none"> a 観光投資の源泉 b 負債の総額と内容 iii その他 <ul style="list-style-type: none"> a 失業率 b GDP <p>B 需要サイドのデータ</p> <ul style="list-style-type: none"> i 量的なデータ <ul style="list-style-type: none"> a 潜在的な訪問客（たとえば総人口、所得別の家計）と構成員の年齢 ii 金融的なデータ <ul style="list-style-type: none"> a 所得と貯蓄の個人的な分散度 b 価格の諸指数

(出所) UNWTO (Lapierre and Hayes (1994) "The tourism satellite account", Dimitri Ioannides and Keith G. Debbage (1998) *The Economic Geography of the Tourist Industry: A supply-side analysis*, Routledge, 41-42.)

6. TSA の総括

ツーリズム・サテライト・アカウント (TSA) の最大の特徴は、供給サイドである観光産業の申告する収入を観光消費額と扱わず、観光資源 (観光スポット) にアクセクしてくる需要サイドの観光入込客 (訪問客あるいはビジター) にアンケート調査し、そこから出てくる推計値を観光消費額とするところにある。それは、供給サイドの観光産業の収入が、観光産業の実際の事業内容、すなわちアクティビティ・ベース⁷⁾から大きく乖離していることによる。それはシーズナリティ (Seasonality) に起因したものである。シーズナリティとは自然の単なる四季の変動のことではなく、政治、経済、社会面などを含んだ諸変動のことである。宿泊、交通・運輸、娯楽レジャー、レストラン、観光物販、旅行サービスといった観光産業6業種はいずれも政治、経済、社会、自然などの影響を非常に受けやすい不安定業種である。経営安定化のために、観光客相手のビジネス以外の副業ビジネスを程度の差こそあれ内包せざるをえず、副業ビジネスが主力ビジネスというケースがあまりにも多い。ちなみに、ホテル業の場合、ビジネスホテルを除き、ホテルの主たる収入源は、宿泊を伴う観光客ではなく、飲食や宴会などでやってくる地元住民であり、(観光とは関わりのない) 飲食収入は宿泊収入をはるかに上回っている。客室収入が総収入の2割程度ということは、わが国だけでなく世界的にも一般的なことであり、飲食収入を多く含む宿泊業の収入は観光の実態を反映したものではないということになる。TSA は、観光入込客へのアンケート調査をもとに、観光産業が観光そのものから実際どれだけの観光収入を得ているのか、すなわち観光産業の観光への経済的関与の程度を量的に明らかにするものとも言える。観光への各種期待はいくら大きくても、客観的な数値なくして政策的挺入れは難しいというのが実態で、観光振興政策の遂行上、TSA のような客観的な統計データの作成が求められてきた。

UNWTO は TSA なくして世界規模での観光発展に関与できないと主張す

7) アクティビティ・ベースとは、一つの事業体が複数の生産活動を行っている場合、生産活動を複数に分けて分類するもので、生産活動単位とも呼ばれる。

るが、TSAの考えを詮索してみれば、そのねらいが、観光産業の獲得する真の観光消費額（観光収入）の算出というよりも、観光消費額をもたらす世界規模での観光資源の拡大再生産にあるということに気づく。観光産業は一見、観光をリードしているように見えても、観光の主体はあくまでも観光客であって、観光産業ではない。その観光客が観光活動に参加するのは、某かの観光資源があるからである。客体（対象）としての観光資源なくして観光活動は存在しないわけであるから、観光資源の拡大再生産を世界レベルで達成していくのがUNWTOの責務ということになる。

7. おわりに

観光活動に欠かせない観光資源の再生産の主たる担い手は観光客ではなく地元住民であり、その消費を「日帰り客」の消費として、国内観光客、国際観光客の消費とともに、TSAに包摂していこうというのは、現実の観光活動に対応し、その持続可能性という観点から正論のように思える。他方、「TSAは観光振興に貢献できる」、「観光がもたらす経済効果の国際間比較を正確に行なうことができる」、「SNAの精緻化に貢献できる」などというSNAがらみのTSAへの謳い文句にも引っかかるものがある。それは、知的財産権にかかわる「科学技術立国」ではなく、それとは程遠いところの、観光入込客の消費に地域や国の未来を託そうという「観光立国」への疑念でもある。

SNAの付属勘定とされるTSAであるが、筆者はその本体のSNA自体、問題を孕んだ国民経済計算であると見ている。マーシャル経済学あたりから出てきたSNAでは、効用をもたらす労働が収入となった段階で、国内総生産（GDP）などの指標に反映されるが、そこには生産・支出・分配の国民所得の三面等価の原則を越えたところの生産と消費の混同という問題が残っている。TSAで対象とする国内観光や日帰り観光で何が生産されるというのか、単なる消費活動ではないのか、観光客の所得を産業間や地域間で移転させているだけではないのか、観光サービス労働は不生産的労働ではないのか

か、不生産的労働をなぜ所得勘定とするのか、つまるところ TSA は SNA の抱えた問題を引き継ぎ、こじらせているだけのことではないのか、といった問題である。生産的労働と国民経済計算というテーマで、富の源泉と富の分配・再配分について論じる必要もありそうである。

(主要引用・参考文献)

- ・世界観光機関 (UNWTO) アジア太平洋観光交流センター (2007) 『第1回観光経済国際シンポジウム報告書』 (<http://www.unwto-osaka.org/image/activities/25-1.pdf>)。
- ・世界観光機関 (UNWTO) アジア太平洋観光交流センター (2009) 『第2回観光経済国際シンポジウム報告書』 (<http://www.unwto-osaka.org/image/activities/31-1.pdf>)。
- ・河村誠治 (2008) 『新版 観光経済学の原理と応用』九州大学出版会。
- ・Tadayuki Hara (2008) *Quantitative Tourism Industry Analysis—Introduction to Input-Output, Social Accounting Matrix Modeling, and Tourism Satellite Accounts*, Butterworth-Heinemann.